

行政はもっと実効性のある考え方を示すべきだ

「外の視点」から「行政」への投げかけ

我々は「町を良くしたい」という思いで検証している。役場の意識はどうだ

望月静馬さん（大間地区）



提言への各課対応の「一覧表を見たとき、本当にがっかりした。例えば「常に見据えて」とか、何ら具体的なことが書かれていない項目もある。行革のための行革なのか、必要だからやる行革なのか、分かっていないんじゃないのか。我々民間人が、昨年何回も仕事を終えて夜の時間帯に、なんとか町を良くしたいという意識を持って、町の将来を憂いて集まっている。それなのに、行政に携わる職員は「自分の仕事を色々な形でつつかれて面白くない」という感覚で、この委員会をみているのかなと感じてしまう。「特になし」とか「職場の意識化に努める」とか、簡単な言葉で跳ね返されてしまうのは悲しいこと。これではまた最初の段階に戻ってしまったという感じだ。本当に、この資料をもらったときにがっかりしてしまっただ。

昨年ここで発言した内容が、未だに改善されていないのは何故なのか

南伸次さん（徳山地区）



今日、新聞の折り込みチラシをみたところ、本川根B&G海洋センターのアルバイト募集のチラシが入っていた。昨年のこの委員会でも申し上げたことだが、昨年とまったく同じ内容のチラシだった。運営期間を短縮して海洋センターのプールを運営していくという方針の中で、役場の職員が交代制で出役して係員などの対応ができないかということも昨年提案したわけだが、それにも関わらず、昨年と同様のチラシが新聞折り込みで入っていて、大変がっかりしている。また、提言への各課の対応の中の「収納率向上対策」では、昨年委員会担当から説明された内容と同じものが記載されている。これは他の項目でも言えること。私を含めて委員の皆さんが「がっかりした」というのが、率直な意見かと思う。

職員の態度一つで役場の雰囲気や評価が変わるといふ認識を持つべき

佐藤公敏さん（接岨地区）



集中改革プランを策定して、その中ではかなり歳出の削減を進めてきたと感じている。全く効果が上がっていないかというところではなく、それなりに絞り込んできた部分はあると思う。しかし、いわゆる行政と町民をつなぐ部分、例えば役場庁舎に入ってきて「おはようございます」と言っても、なかなかあいさつが返ってこないとか、窓口で相談しても、担当がいなくて帰ってしまうとか、不在でもそれなりの対応ができるか。私はそういう部分が必要かもしれないと思う。それが「役場の職員は…」ということにつながっているのではないか。せっかく予算削ってがんばっているんだから、お金がかからない部分、笑顔一つだけで、町民の気持ちはずいぶん変わってくるということを認識して、なにか一つ重点的に取り組んで、「役場職員が変わった」ということを、町民にアピールすることも必要なのではないかと思う。

町民と一体となったまちづくりを進めるのなら、より積極的な情報提供を

高木善一さん（水川地区）



町政懇談会の開催希望をとったが希望がなかったということについて。これから町民と協働でまちづくりをしていこうとするときに、開催希望がなかったということは、自治会自体も協働のまちづくりという認識や捉え方がまだまだ進んでいないということの表れかと思う。行政としては積極的にやり方を変えるなりして力を入れて取り組んでもらいたい。あくまでも、住民と行政が一体となって、互いに情報をやりとりしながら、行政はこういうことを住民に期待しているということ、町としても住民に訴えかける必要があると思う。ただ、説明会なり町政懇談会を開催したとしても、それだけで終わることなく、住民への情報提供は町政を進めていく上で基本的なことであり、積極的に開示していく必要がある。

提言に対する各課の対応 (抜粋して掲載しています)

提言7「海洋センタープール」に対する各課の対応 (抜粋)

- 海洋センタープールは使用期間を短縮している状況。今後の検討課題である(生涯学習課)
- プールの利用について、健康福祉部門と連携したりハビリ教室の開催や、中高年を対象とした水中運動教室を開催し、医療費の減額やメタボリック解消などを検討できれば(行革推進室)

提言8「指定管理者制度」に対する各課の対応 (抜粋)

- これまでに計17施設を指定管理者制度を導入した。今後も引き続き検討していく(総務課)
- 施設の持つ意義、目的を再検証する(保健福祉課)

提言9「組織整備の改善」に対する各課の対応 (抜粋)

- 行政需要の多様化に対応できるよう組織再編も行いながら職員の適正化を図っていく(総務課)
- 効率的に行政運営するための組織体制を平成20年度に決定する(行革推進室)

提言10「収納率向上対策」に対する各課の対応 (抜粋)

- 滞納整理機構の本格稼働に歩調を合わせ滞納整理に取り組んでいく。主に口座振替の促進、集中的な滞納整理の執行、検討会実施、納付誓約の履行指導など(税務課)
- 水道料未納者へ給水停止など統一基準を設けて実施する(住民課)
- 学校給食費未納者へ今後は訪問などによる内容説明をより行っていく(教育総務課)

提言11「町有財産の有効活用」に対する各課の対応 (抜粋)

- 町有林の間伐材を搬出売却し収入増を図る(産業課)

提言12「補助金などの見直し」に対する各課の対応 (抜粋)

- 補助金交付にあたり審議会などによる検討の余地あり(企画環境課)
- 自治会の道路清掃作業の作業区分を明確にした補助制度を検討したい(建設課)
- 補助金申請者に納税証明書添付を義務づけることなども検討すべき(税務課)